

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社シーエーシー
 コード番号 4725 URL <http://www.cac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 島田 俊夫
 (氏名) 大塚 直義
 配当支払開始予定日

TEL 03-6667-8000
 平成21年3月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	43,701	6.8	3,260	29.7	3,491	22.7	1,844	57.8
19年12月期	40,924	9.5	2,512	29.2	2,846	30.2	1,168	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	91.12	—	10.1	11.8	7.5
19年12月期	55.90	—	6.5	10.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 5百万円 19年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	29,713	18,708	61.6	915.93
19年12月期	29,516	18,574	61.8	886.06

(参考) 自己資本 20年12月期 18,316百万円 19年12月期 18,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,666	△1,084	△1,144	7,525
19年12月期	3,279	△694	△870	7,322

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	415	35.8	2.3
20年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	599	32.9	3.3
21年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00	—	45.7	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,500	△9.8	1,100	△40.6	1,200	△39.7	600	△45.3	30.00
通期	42,000	△3.9	2,600	△20.2	2,800	△19.8	1,400	△24.1	70.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 21,541,400株 19年12月期 22,541,400株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 1,543,882株 19年12月期 1,943,844株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	33,036	3.7	2,560	17.6	2,803	10.9	1,593	67.0
19年12月期	31,859	8.4	2,176	28.8	2,528	23.1	954	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	78.71	—
19年12月期	45.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
20年12月期	26,746		17,629		65.9		880.87	
19年12月期	26,478		17,551		66.3		852.10	

(参考) 自己資本 20年12月期 17,615百万円 19年12月期 17,551百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,500	△11.4	850	△41.0	1,000	△38.9	550	△46.7	27.50
通期	31,500	△4.7	2,050	△19.9	2,250	△19.7	1,200	△24.7	60.01

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による景気減速感が徐々に強まっていたが、9月のリーマン・ブラザーズ経営破綻を契機に金融危機が深刻化すると、世界各国で経済の減速および後退が鮮明となり、その影響を受け、生産面を中心に大幅な調整局面を迎えました。

情報サービス産業におきましては、昨年度に引き続き堅調な需要に支えられ、年央までは順調に推移しておりましたが、金融業および製造業をはじめとする企業収益の急激な低下の影響により、下半期以降は、受注環境の悪化傾向が急速に強まりました。

このような状況下で当社グループは、中期経営戦略で重点領域に定めた BPO/BTO サービスをはじめ、強みを持つ特化分野を中心に業績の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、システム構築サービス、システム運用管理サービス、BPO/BTO サービスのいずれのセグメントも堅調に推移し、前年度比 6.8%増加の 437 億 1 百万円となりました。また、売上高の増加に加えて、協力会社活用の推進や不採算プロジェクトの減少などによって売上総利益が前年度比で 15.6%増加しました。その結果、営業利益は前年度比 29.7%増加の 32 億 60 百万円、経常利益は前年度比 22.7%増加の 34 億 91 百万円、当期純利益は前年度比 57.8%増加の 18 億 44 百万円となりました。

② 受注状況

当第 4 四半期に入って急速に受注環境が悪化したものの、第 3 四半期までの堅調な需要を着実に取り込んだことにより、当連結会計年度の受注高は前年度比 13.6%増加の 462 億 43 百万円となりました。また、受注残高は、同 25.8%増加 141 億 18 百万円となりました。

③ セグメント別の概況

<システム構築サービス>

金融向けが当第 4 四半期に入って軟調となりましたが、年金管理システムなどの信託向け、および食品向けが堅調に推移しました。その結果、システム構築サービスの当連結会計年度の売上高は、209 億 45 百万円となりました。

<システム運用管理サービス>

前年度に比べてハードウェアおよびソフトウェア売上の減少はあったものの、食品分野などの主要顧客中心に堅調に推移しました。その結果、システム運用管理サービスの当連結会計年度の売上高は、182 億 50 百万円となりました。

<BPO/BTO サービス> (当年度新設セグメント)

人事 BPO サービスが前年度に比べて拡大、医薬 BTO サービスも CRO 系子会社を含めて堅調に推移した結果、BPO/BTO サービスの当連結会計年度の売上高は、45 億 6 百万円となりました。

※BPO: Business Process Outsourcing

※BTO: Business Transformation Outsourcing

※CRO: Contract Research Organization; 医薬品開発業務受託機関

なお、当連結会計年度から種類別セグメント情報における事業区分を「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」「BPO/BTO サービス」の 3 つに変更しております。従来の事業区分によった場合の当連結会計年度のシステム構築サービスの売上高は 218 億 64 百万円で、前年度比 8.1%の増加、

同じくシステム運用管理サービスの売上高は 218 億 37 百万円で、前年度比 5.5%の増加となります。

④次期の業績見通し

今後の日本経済は、企業収益の落ち込みを受けた設備投資の抑制、個人消費の低迷などにより、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。このような経済情勢の中、顧客企業においては新規の IT 投資を手控える動きが拡大しており、当社グループを取り巻く経営環境には厳しさが増えています。

当社グループといたしましては、こうした情勢下にあっても将来の成長に向けた投資は続けながら、強みを持つ特化分野の受注推進に全社をあげて取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高は前年度比 3.9%減少の 420 億円、営業利益は前年度比 20.2%減少の 26 億円、経常利益は前年度比 19.8%減少の 28 億円、当期純利益は前年度比 24.1%減少の 14 億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて 1 億 97 百万円増加して 297 億 13 百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて 63 百万円増加して 110 億 5 百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて 1 億 33 百万円増加し、187 億 8 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26 億 66 百万円の収入となりました(前連結会計年度は 32 億 79 百万円の収入)。これは主に、税金等調整前当期純利益が 32 億 17 百万円、売上債権の減少額が 9 億 94 百万円あった一方、たな卸資産の増加額が 4 億 98 百万円、法人税等の支払額が 13 億 93 百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10 億 84 百万円の支出となりました(前連結会計年度は、6 億 94 百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の売却による収入が 4 億 1 百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が 10 億 24 百万円、無形固定資産の取得による支出が 5 億 67 百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億 44 百万円の支出となりました(前連結会計年度は 8 億 70 百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出が 6 億 29 百万円、配当金の支払額が 5 億 4 百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比 2 億 3 百万円増加し、75 億 25 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	18年12月期	19年12月期	20年12月期
自己資本比率(%)	65.7	61.8	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	55.0	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	0.0
インタレストカバレッジ・レシオ(倍)	—	927.3	4,036.3

(注)18年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレストカバレッジ・レシオについては、

- 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- * 上記指標の算出方法は以下のとおりです。
 - ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 - * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 - * 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
 - * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
 - * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のための M&A、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

以上のような基本方針のもと、当期の期末配当金については 1 株につき 15 円とさせていただきます。これにより、中間配当金 15 円と合わせた当期の年間配当金は 1 株当たり 30 円となります。また、次期の配当金については、当期に比べて 2 円増配の 1 株当たり 32 円(第 2 四半期末 16 円、期末 16 円)を予定しております。

自己株式の取得については、当連結会計年度においては 60 万株の買付けを実施いたしました(5 月 28 日実施)。また、金庫株として保有していた自己株式のうち 100 万株を 2 月 29 日に消却いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成 21 年 2 月 13 日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客における IT 投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

③投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。

当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、見積および契約手法についても、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、これらの取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

⑥サービス中断の可能性について

当社グループは、システム運用管理サービス、BPO/BTO サービスを提供しております。これらのサービスは、システムダウンや自然災害等により、その提供が中断する可能性があります。

このような事態を未然に防止するため、当社グループでは、ISMS 認証基準の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」ならびに「JISQ27001:2006」を取得し、それらに準拠して速やかな復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生などにより当社グループのサービスの提供が滞った場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟の影響について

当社は、平成 17 年に実施された TOB への応募による株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXI)の株式の譲渡に関して、下記の訴訟を提起され、現在係属中です。当社は、原告主張の損害賠償金を支払う義務はないと認識しておりますが、本件訴訟の進展によっては、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日
東京地方裁判所 平成 19 年 9 月 20 日

(2) 訴訟を提起した者

株式会社インターネット総合研究所(東京都新宿区)

(3) 訴訟の内容

- ・ IXI の非常勤取締役を兼務していた当社役員(当時)、同じく非常勤監査役を兼務していた当社従業員、計2名の損害賠償責任に関する使用者責任に基づく損害賠償請求
- ・ 公開買付に関する契約書の錯誤無効に基づく、不当利得の返還請求
- ・ 公開買付に関する契約書の締結に際する説明義務違反(債務不履行ないし不法行為)に基づく損害賠償請求

(4) 請求金額

143 億 8,033 万 2,960 円 および遅延損害金

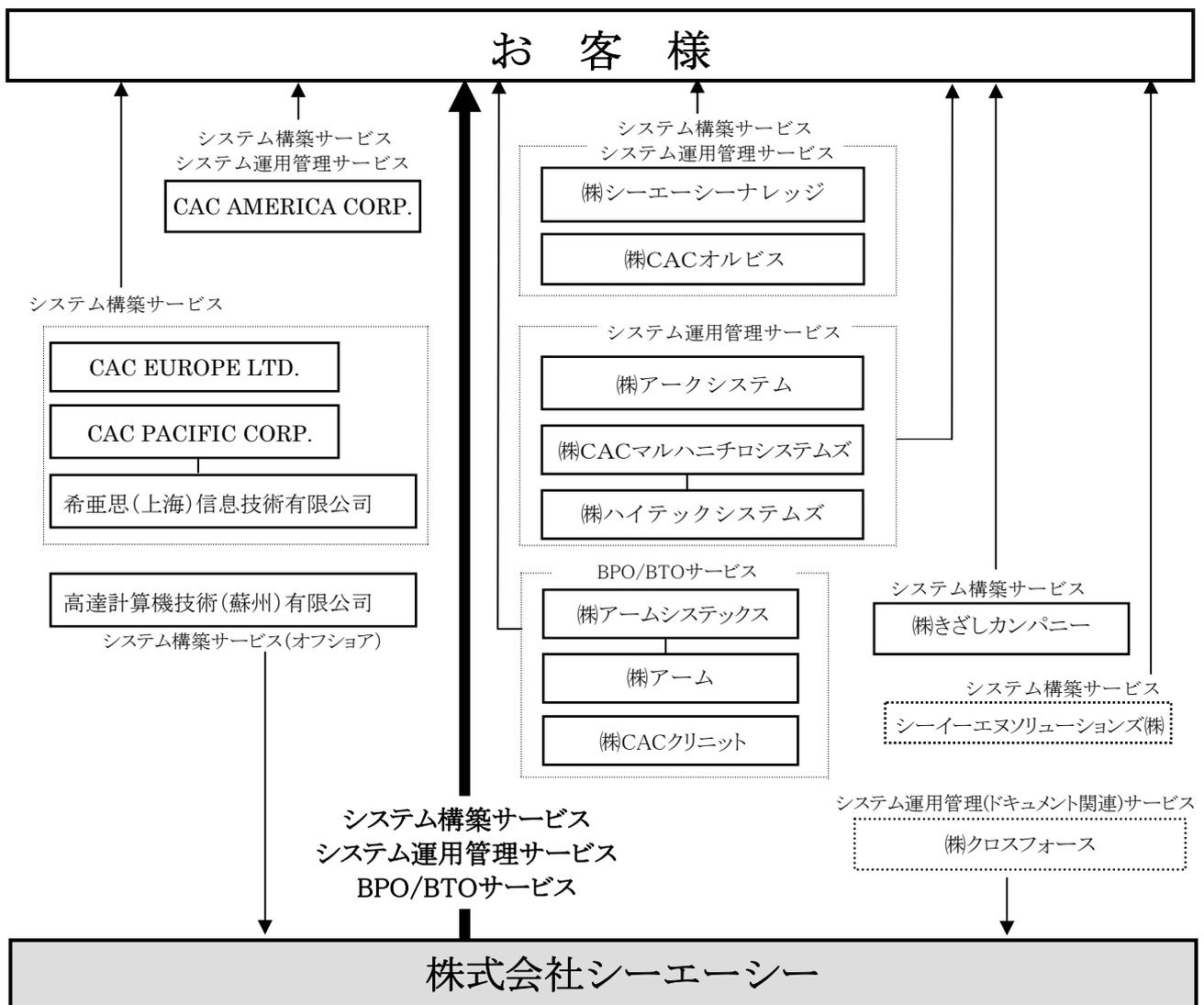
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび連結子会社14社、関連会社3社(うち持分法適用会社2社)によって構成されており、システム構築サービス、システム運用管理サービス、およびBPO/BTOサービスを主な事業としております。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター、ヘルプデスク/コールセンターなどのサービス提供を行っています。BPO/BTOサービスにおいては、システムの開発や運用と業務機能そのものを併せた業務受託サービスの提供を行っています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)



□ ……連結子会社14社 (国内9社、海外5社)

□ ……持分法適用会社2社

(注 1) 持分法適用の関連会社でありました(株)CDI ソリューションズは、平成 20 年 10 月 24 日付で保有株式の一部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステム的设计・構築・導入・運用管理・保守に至るまで情報システムに関する一貫したサービスを提供するとともに、お客様の業種・業務に関する豊富な知識を活かし、ITと業務機能そのものを併せた業務受託サービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求してまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。

現在遂行中の中期経営戦略においては、最終年度である平成22年度の経営数値目標として、営業利益39億円、経常利益40億円、当期利益20億円を掲げております。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループの強みは、ITだけでなくお客様の業務に精通していることにあります。そうした業務知識を活かし、システムの開発や運用だけでなく、ITと業務機能を併せて提供するサービス、すなわちBPO(Business Process Outsourcing)やBTO(Business Transformation Outsourcing)と言われるサービスにも事業を展開してきました。

顧客企業においても、ITと業務は不可分のものとなってきたことから、ITの進化と業務の改善を併せて実現できる事業者に、業務ごと委託するニーズが強まっています。

当社グループは、こうした顧客企業からの期待、当社の強みなどを踏まえて、平成20年を初年度とする3ヵ年の中期経営戦略において、BPO/BTO事業の拡大を柱に据え、現在遂行中です。

しかしながら、2008年7-9月期以降、世界各国で経済の減速および後退が鮮明となり、日本経済も生産面を中心に大幅な調整局面を迎えました。こうした環境下、新規のIT投資を手控える動きが広がっているだけでなく、価格下落圧力も強まりつつあり、情報サービス産業の経営環境は急速に厳しさを増しています。

このような状況下で当社グループは、システム運用管理などストック型事業において継続案件を堅守しつつ、全社をあげた受注推進に取り組むことにより、この難局に対処してまいります。

また、不採算プロジェクトの防止には継続的に取り組んでいるものの、コストオーバーによって業績に悪影響を与えた案件が当第4四半期に発生したことから、見積り精度の一層の向上に取り組むなど、プロジェクト管理の強化に引き続き取り組んでまいります。

このように短期的には厳しい状況下にあるものの、当産業の中長期の成長性は損なわれていないと考えていることから、BPO/BTO事業の強化、同事業拡大のためのM&A、グローバルなITサポート展開のための海外企業との提携など、将来成長のための投資には引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社として、サービス提供力と収益力の双方において存在感のある企業となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

＜単位:千円＞

科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
現金及び預金	5,721,178		5,816,018		94,839
受取手形及び売掛金	6,839,146		5,800,874		△ 1,038,272
有価証券	2,807,772		2,622,247		△ 185,524
たな卸資産	1,348,057		1,846,666		498,608
前払費用	428,672		531,899		103,227
繰延税金資産	296,185		366,644		70,459
その他	104,630		214,610		109,979
貸倒引当金	△ 8,439		△ 7,869		569
流動資産合計	17,537,204	59.4	17,191,091	57.9	△ 346,112
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	442,995		453,332		10,336
機械装置及び運搬具	4,011		1,959		△ 2,052
土地	124,702		124,702		—
その他	95,815		132,933		37,117
有形固定資産合計	667,525	2.3	712,926	2.4	45,401
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	288,864		698,401		409,537
のれん	1,578,957		1,472,968		△ 105,988
その他	59,853		54,931		△ 4,921
無形固定資産合計	1,927,675	6.5	2,226,301	7.5	298,626
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	5,863,750		5,574,079		△ 289,670
破産更生債権等	488,063		488,063		—
長期前払費用	244,448		186,397		△ 58,050
長期差入保証金	1,149,898		1,204,182		54,283
繰延税金資産	1,807,150		2,290,460		483,309
その他	344,756		356,342		11,586
貸倒引当金	△ 513,673		△ 515,873		△ 2,200
投資その他の資産合計	9,384,394	31.8	9,583,652	32.2	199,257
固定資産合計	11,979,596	40.6	12,522,881	42.1	543,285
資産合計	29,516,800	100.0	29,713,973	100.0	197,173

<単位:千円>

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
支払手形及び買掛金	2,778,370		2,439,316		△ 339,053
未払費用	849,381		997,506		148,125
未払法人税等	867,493		1,072,559		205,065
未払消費税等	287,504		266,204		△ 21,299
賞与引当金	339,297		325,290		△ 14,006
その他	1,506,782		1,452,587		△ 54,195
流動負債合計	6,628,830	22.5	6,553,464	22.0	△ 75,365
II. 固定負債					
退職給付引当金	4,003,372		4,203,533		200,161
役員退職慰労引当金	212,222		99,889		△ 112,332
その他	97,764		148,868		51,103
固定負債合計	4,313,359	14.6	4,452,291	15.0	138,931
負債合計	10,942,189	37.1	11,005,756	37.0	63,566
(純資産の部)					
I. 株主資本					
資本金	3,702,049	12.5	3,702,049	12.5	—
資本剰余金	3,969,489	13.5	3,969,489	13.4	—
利益剰余金	12,594,085	42.7	12,869,433	43.3	275,348
自己株式	△ 2,067,048	△ 7.0	△ 1,632,882	△ 5.5	434,165
株主資本合計	18,198,574	61.7	18,908,089	63.7	709,514
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	98,495	0.3	△ 299,656	△ 1.0	△ 398,152
為替換算調整勘定	△ 46,399	△ 0.2	△ 292,133	△ 1.0	△ 245,733
評価・換算差額等合計	52,095	0.1	△ 591,790	△ 2.0	△ 643,885
III. 新株予約権	—	—	14,033	0.0	14,033
IV. 少数株主持分	323,940	1.1	377,884	1.3	53,943
純資産合計	18,574,610	62.9	18,708,216	63.0	133,606
負債・純資産合計	29,516,800	100.0	29,713,973	100.0	197,173

(2) 連結損益計算書

<単位:千円>

科 目	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I. 売 上 高	40,924,612	100.0	43,701,516	100.0	2,776,903
II. 売 上 原 価	33,433,392	81.7	35,039,397	80.2	1,606,005
売上総利益	7,491,220	18.3	8,662,119	19.8	1,170,898
III. 販売費及び一般管理費	4,978,567	12.2	5,402,010	12.3	423,443
営業利益	2,512,653	6.1	3,260,108	7.5	747,455
IV. 営業外収益	381,316	1.0	297,805	0.7	△ 83,510
受取利息	98,135		61,160		△ 36,974
受取配当金	124,901		133,303		8,402
持分法による投資利益	—		5,347		5,347
投資事業組合利益	43,616		—		△ 43,616
その他	114,663		97,993		△ 16,670
V. 営業外費用	47,891	0.1	66,486	0.2	18,594
支払利息	3,536		660		△ 2,875
持分法による投資損失	3,506		—		△ 3,506
投資事業組合損失	—		22,723		22,723
その他	40,848		43,102		2,253
経常利益	2,846,078	7.0	3,491,428	8.0	645,349
VI. 特別利益	139,011	0.3	46,999	0.1	△ 92,011
投資有価証券売却益	46,846		46,487		△ 358
関係会社株式売却益	88,202		—		△ 88,202
その他	3,962		511		△ 3,450
VII. 特別損失	749,478	1.8	321,129	0.7	△ 428,348
固定資産除却損	2,677		12,919		10,242
投資有価証券売却損	19,470		—		△ 19,470
投資有価証券評価損	43,741		249,140		205,399
事務所移転費用	—		11,518		11,518
事業整理損	439,856		—		△ 439,856
退職給付費用	230,487		—		△ 230,487
その他	13,245		47,550		34,305
税金等調整前当期純利益	2,235,611	5.5	3,217,298	7.4	981,686
法人税、住民税及び事業税	1,157,122	2.8	1,588,561	3.7	431,439
法人税等調整額	△ 128,976	△ 0.3	△ 287,349	△ 0.7	△ 158,373
少数株主利益	38,874	0.1	71,798	0.2	32,924
当 期 純 利 益	1,168,591	2.9	1,844,287	4.2	675,696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

<単位:千円>

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	△ 1,613,391	17,628,579	279,513	△ 29,504	250,008	—	187,038	18,065,626
当連結会計年度中の変動額											
新株の発行	105,391	105,391			210,783			—			210,783
剰余金の配当			△ 355,721		△ 355,721			—			△ 355,721
当期純利益			1,168,591		1,168,591			—			1,168,591
自己株式の取得				△ 453,657	△ 453,657			—			△ 453,657
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 181,017	△ 16,895	△ 197,912	—	136,901	△ 61,011
当連結会計年度中の変動 額合計	105,391	105,391	812,869	△ 453,657	569,995	△ 181,017	△ 16,895	△ 197,912	—	136,901	508,983
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,969,489	12,594,085	△ 2,067,048	18,198,574	98,495	△ 46,399	52,095	—	323,940	18,574,610

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

<単位:千円>

	株 主 資 本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,969,489	12,594,085	△ 2,067,048	18,198,574	98,495	△ 46,399	52,095	—	323,940	18,574,610
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 505,938		△ 505,938			—			△ 505,938
当期純利益			1,844,287		1,844,287			—			1,844,287
自己株式の取得				△ 628,834	△ 628,834			—			△ 628,834
自己株式の消却			△ 1,063,000	1,063,000	—			—			—
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 398,152	△ 245,733	△ 643,885	14,033	53,943	△ 575,907
当連結会計年度中の変動 額合計	—	—	275,348	434,165	709,514	△ 398,152	△ 245,733	△ 643,885	14,033	53,943	133,606
平成20年12月31日 残高	3,702,049	3,969,489	12,869,433	△ 1,632,882	18,908,089	△ 299,656	△ 292,133	△ 591,790	14,033	377,884	18,708,216

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕	増減 (△印減)
		金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,235,611	3,217,298	981,686
減価償却費		219,707	260,205	40,497
のれん償却額		102,702	105,988	3,286
持分法による投資損益		3,506	△ 5,347	△ 8,853
投資有価証券評価損		83,741	249,140	165,399
投資事業組合損益		△ 43,616	22,723	66,339
退職給付引当金の増加額		417,934	200,161	△ 217,772
役員退職慰労引当金の増減額		11,626	△ 112,332	△ 123,959
賞与引当金の増減額		49,463	△ 14,006	△ 63,470
貸倒引当金の増加額		1,503	1,630	126
株式報酬費用		—	14,033	14,033
受取利息及び受取配当金		△ 223,036	△ 194,464	28,571
支払利息		3,536	660	△ 2,875
投資有価証券売却益		△ 46,846	△ 46,487	358
投資有価証券売却損		19,470	—	△ 19,470
関係会社株式売却益		△ 88,202	—	88,202
固定資産売却益		—	△ 131	△ 131
固定資産除却損		104,711	12,919	△ 91,792
売上債権の減少額		343,830	994,450	650,620
たな卸資産の増加額		△ 187,438	△ 498,608	△ 311,169
その他流動資産の増加額		△ 31,303	△ 204,924	△ 173,621
仕入債務の増減額		382,433	△ 354,474	△ 736,908
未払費用の増加額		64,238	156,512	92,274
その他流動負債の増減額		385,094	△ 19,330	△ 404,425
長期差入保証金の増減額		36,066	△ 59,263	△ 95,330
その他固定資産の増減額		△ 106,250	56,683	162,933
その他固定負債の増減額		△ 1,138	82,457	83,596
その他		1,521	805	△ 716
小 計		3,738,870	3,866,297	127,427
利息及び配当金の受取額		221,562	194,696	△ 26,866
利息の支払額		△ 4,598	△ 660	3,937
法人税等の支払額		△ 676,369	△ 1,393,681	△ 717,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,279,464	2,666,651	△ 612,813

<単位:千円>

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	増減 (△印減)
		金額	金額	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 306,003	△ 405,520	△ 99,516
定期預金の払戻による収入		300,000	600,000	300,000
有形固定資産の取得による支出		△ 59,556	△ 197,284	△ 137,728
有形固定資産の売却による収入		952	1,000	47
無形固定資産の取得による支出		△ 270,763	△ 567,932	△ 297,168
有価証券の取得等による支出		△ 3,099,670	△ 3,600,000	△ 500,329
有価証券の売却等による収入		2,713,235	3,699,465	986,229
投資有価証券の取得による支出		△ 331,133	△ 1,024,305	△ 693,172
投資有価証券の売却による収入		580,977	401,133	△ 179,843
ゴルフ会員権の取得による支出		△ 4,500	△ 18,236	△ 13,736
投資事業組合分配金による収入		69,549	26,134	△ 43,415
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 288,811	—	288,811
貸付金の返済による収入		1,700	642	△ 1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 694,024	△ 1,084,903	△ 390,879
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 30,960	—	30,960
長期借入金の返済による支出		△ 250,000	—	250,000
株式の発行による収入		210,783	—	△ 210,783
少数株主への株式の発行による収入		16,800	—	△ 16,800
自己株式の取得による支出		△ 456,707	△ 629,639	△ 172,931
配当金の支払額		△ 355,297	△ 504,761	△ 149,463
少数株主への配当金の支払額		△ 4,950	△ 10,417	△ 5,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 870,332	△ 1,144,817	△ 274,484
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 19,981	△ 233,670	△ 213,688
V. 現金及び現金同等物の増減額		1,695,126	203,259	△ 1,491,866
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,627,356	7,322,482	1,695,126
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		7,322,482	7,525,742	203,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14 社</p> <p>連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CAC オルビス (株)CAC マルハニチロシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)アームシステックス (株)アーム (株)きざしカンパニー (株)CAC クリニット CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思（上海）信息技術有限公司 高達計算機技術（蘇州）有限公司</p> <p>なお、株式会社 CAC マルハシステムズは平成 20 年 4 月 1 日をもって株式会社 CAC マルハニチロシステムズに名称変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>なお、株式会社 C D I ソリューションズは株式の一部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1 社</p> <p>関連会社名 (株)エス・シー・アイ</p> <p>上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	当連結会計年度 [自 平成 20 年 1 月 1 日] [至 平成 20 年 12 月 31 日]						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20 年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～47 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～47 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>受注損失引当金 当社及び国内子会社は、ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末における要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 3 月 27 日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当期末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20 年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕
	(事業の種類別セグメント情報) 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しています。詳細については 23 ページ、5. セグメント情報をご参照ください。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 541,913 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 625,793 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,236,800	304,600	—	21,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳はストックオプションの行使による増加 304,600 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,384,500	559,344	—	1,943,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得 559,300 株および単元未満株式の買取による取得 44 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	145,966	7.00	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日
平成 19 年 8 月 2 日 取締役会	普通株式	209,755	10.00	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 10 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日 定時株主総会	普通株式	205,975	利益剰余金	10.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日

当連結会計年度（自 平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

<単位：株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	22,541,400	—	△1,000,000	21,541,400

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の減少の内訳は、株式の消却 1,000,000 株であります。

2. 自己株式に関する事項

<単位：株>

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,943,844	600,038	△1,000,000	1,543,882

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得 600,000 株および単元未満株式の買取による取得 38 株、減少の内訳は自己株式の消却 1,000,000 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 3 月 27 日定時株主総会	普通株式	205,975	10.00	平成 19 年 12 月 31 日	平成 20 年 3 月 28 日
平成 20 年 8 月 5 日取締役会	普通株式	299,963	15.00	平成 20 年 6 月 30 日	平成 20 年 9 月 10 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 3 月 26 日定時株主総会	普通株式	299,962	利益剰余金	15.00	平成 20 年 12 月 31 日	平成 21 年 3 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕																								
<p>(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 12 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,721,178</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△307,003</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,908,307</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,322,482</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,721,178	千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△307,003	千円	有価証券勘定	1,908,307	千円	現金及び現金同等物	<u>7,322,482</u>	千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 12 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,816,018</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△112,523</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,822,247</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,525,742</u></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,816,018	千円	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△112,523	千円	有価証券勘定	1,822,247	千円	現金及び現金同等物	<u>7,525,742</u>	千円
現金及び預金勘定	5,721,178	千円																							
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△307,003	千円																							
有価証券勘定	1,908,307	千円																							
現金及び現金同等物	<u>7,322,482</u>	千円																							
現金及び預金勘定	5,816,018	千円																							
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△112,523	千円																							
有価証券勘定	1,822,247	千円																							
現金及び現金同等物	<u>7,525,742</u>	千円																							
<p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱メディカル・エコロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,178</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,645</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">265,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,881</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△280</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">293,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>㈱メディカル・エコロジー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">288,811</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	流動資産	31,178	千円	固定資産	8,645	千円	のれん	265,337	千円	流動負債	△11,881	千円	固定負債	△280	千円	㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額	293,000	千円	㈱メディカル・エコロジー現金及び現金同等物	4,188	千円	差引:取得のための支出	288,811	千円	
流動資産	31,178	千円																							
固定資産	8,645	千円																							
のれん	265,337	千円																							
流動負債	△11,881	千円																							
固定負債	△280	千円																							
㈱メディカル・エコロジー株式の取得価額	293,000	千円																							
㈱メディカル・エコロジー現金及び現金同等物	4,188	千円																							
差引:取得のための支出	288,811	千円																							

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

<単位：千円>

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,217,235	20,707,377	40,924,612	—	40,924,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,217,235	20,707,377	40,924,612	—	40,924,612
営業費用	19,092,924	19,319,035	38,411,959	—	38,411,959
営業利益	1,124,311	1,388,341	2,512,653	—	2,512,653
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,244,133	7,778,444	16,022,577	13,494,223	29,516,800
減価償却費	101,150	118,556	219,707	—	219,707
資本的支出	183,986	146,333	330,320	—	330,320

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

<単位：千円>

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	BPO/BTO サービス	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,945,219	18,250,087	4,506,209	43,701,516	—	43,701,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,945,219	18,250,087	4,506,209	43,701,516	—	43,701,516
営業費用	19,333,655	16,839,811	4,267,940	40,441,407	—	40,441,407
営業利益	1,611,563	1,410,276	238,268	3,260,108	—	3,260,108
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,676,262	6,548,662	2,548,530	15,773,455	13,940,517	29,713,973
減価償却費	89,690	122,779	47,735	260,205	—	260,205
資本的支出	230,025	268,504	266,687	765,217	—	765,217

(注) 1. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「システム構築サービス」「システム運用サービス」の2つの区分としておりましたが、当連結会計年度より「システム構築サービス」「システム運用サービス」「BPO/BTOサービス」の3つの事業区分に変更いたしました。この変更は平成20年1月よりスタートした中期経営戦略の中でBPO/BTOサービスの拡大を基本方針としたことから、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示する目的で行ったものです。なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

当連結会計年度（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

<単位：千円>

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,864,027	21,837,489	43,701,516	—	43,701,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,864,027	21,837,489	43,701,516	—	43,701,516
営 業 費 用	20,272,792	20,168,615	40,441,407	—	40,441,407
営 業 利 益	1,591,234	1,668,874	3,260,108	—	3,260,108
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,363,879	8,409,575	15,773,455	13,940,517	29,713,973
減 価 償 却 費	119,656	140,549	260,205	—	260,205
資 本 的 支 出	446,791	318,426	765,217	—	765,217

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

- 【システム構築サービス】 システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- 【システム運用管理サービス】 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- 【BPO/BTO サービス】 ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（預金及び現金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

前連結会計年度 13,494,223 千円

当連結会計年度 13,940,517 千円

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

前連結会計年度 〔 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">728,444</td> <td style="text-align: right;">529,944</td> <td style="text-align: right;">198,499</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,601,461</td> <td style="text-align: right;">1,335,039</td> <td style="text-align: right;">1,266,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">702,190</td> <td style="text-align: right;">452,705</td> <td style="text-align: right;">249,485</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,032,096</td> <td style="text-align: right;">2,317,688</td> <td style="text-align: right;">1,714,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">835,422 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">931,495 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,766,917 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">919,520 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">863,782 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,681 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <hr/>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	728,444	529,944	198,499	有形固定資産 その他	2,601,461	1,335,039	1,266,421	ソフトウェア	702,190	452,705	249,485	合 計	4,032,096	2,317,688	1,714,407	1 年内	835,422 千円	1 年超	931,495 千円	合 計	1,766,917 千円	支払リース料	919,520 千円	減価償却費相当額	863,782 千円	支払利息相当額	56,681 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,650</td> <td style="text-align: right;">51,481</td> <td style="text-align: right;">14,168</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,109,567</td> <td style="text-align: right;">1,224,799</td> <td style="text-align: right;">884,768</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">474,243</td> <td style="text-align: right;">293,551</td> <td style="text-align: right;">180,692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,649,460</td> <td style="text-align: right;">1,569,831</td> <td style="text-align: right;">1,079,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">555,316 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">559,440 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,114,757 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830,941 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">780,308 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42,954 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">109,416 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">501,490 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">610,906 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	65,650	51,481	14,168	有形固定資産 その他	2,109,567	1,224,799	884,768	ソフトウェア	474,243	293,551	180,692	合 計	2,649,460	1,569,831	1,079,628	1 年内	555,316 千円	1 年超	559,440 千円	合 計	1,114,757 千円	支払リース料	830,941 千円	減価償却費相当額	780,308 千円	支払利息相当額	42,954 千円	1 年内	109,416 千円	1 年超	501,490 千円	合 計	610,906 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
機械装置及び 運搬具	728,444	529,944	198,499																																																																				
有形固定資産 その他	2,601,461	1,335,039	1,266,421																																																																				
ソフトウェア	702,190	452,705	249,485																																																																				
合 計	4,032,096	2,317,688	1,714,407																																																																				
1 年内	835,422 千円																																																																						
1 年超	931,495 千円																																																																						
合 計	1,766,917 千円																																																																						
支払リース料	919,520 千円																																																																						
減価償却費相当額	863,782 千円																																																																						
支払利息相当額	56,681 千円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
機械装置及び 運搬具	65,650	51,481	14,168																																																																				
有形固定資産 その他	2,109,567	1,224,799	884,768																																																																				
ソフトウェア	474,243	293,551	180,692																																																																				
合 計	2,649,460	1,569,831	1,079,628																																																																				
1 年内	555,316 千円																																																																						
1 年超	559,440 千円																																																																						
合 計	1,114,757 千円																																																																						
支払リース料	830,941 千円																																																																						
減価償却費相当額	780,308 千円																																																																						
支払利息相当額	42,954 千円																																																																						
1 年内	109,416 千円																																																																						
1 年超	501,490 千円																																																																						
合 計	610,906 千円																																																																						

7. 税効果会計関係

	当連結会計年度 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入額	1,706,083 千円
	投資有価証券評価差額	205,581 千円
	投資有価証券評価損	169,460 千円
	賞与引当金繰入額	132,905 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	102,823 千円
	未払事業税否認額	91,558 千円
	仕掛品評価損	89,898 千円
	その他	361,381 千円
	繰延税金資産 小計	2,859,692 千円
	評価性引当額	△111,872 千円
	繰延税金資産 合計	2,747,820 千円
	繰延税金負債	
	プログラム等準備金	△43,465 千円
	その他	△93,425 千円
繰延税金負債 小計	△136,891 千円	
繰延税金資産の純額	2,610,929 千円	
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	366,644 千円
	固定資産－繰延税金資産	2,290,460 千円
	流動負債－その他	1,293 千円
	固定負債－その他	44,882 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。	

8. 有価証券関係

前連結会計年度（平成 19 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	当連結会計年度（平成 19 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	381,654	513,677	132,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	209,000	240,503	31,502
	小計	590,654	754,180	163,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,113	74,847	△34,265
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	298,287	296,510	△1,777
	その他	—	—	—
	(3) その他	565,688	480,848	△84,839
	小計	973,088	852,205	△120,882
合計		1,563,743	1,606,386	42,643

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 613 千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

当連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
388,881	46,846	16,726

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 19 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499,433
マネー・マネージメント・ファンド	8,873
信託受益権	800,000
譲渡性預金	1,400,000
非上場株式	3,800,691
満期保有目的の債券	
社債	500,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 19 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	598,898	99,000	98,045	500,000
その他				
投資信託	—	—	—	79,340
合計	598,898	99,000	98,045	579,340

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

＜単位：千円＞

	当連結会計年度（平成20年12月31日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,165	114,863	14,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	14,904	15,663	759
	小計	115,069	130,526	15,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	971,045	506,915	△464,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	199,087	196,530	△2,557
	その他	—	—	—
	(3) その他	555,607	429,941	△125,666
	小計	1,725,741	1,133,386	△592,354
	合計	1,840,811	1,263,913	△576,897

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219,140千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

＜単位：千円＞

当連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
401,133	46,487	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

＜単位：千円＞

当連結会計年度末（平成20年12月31日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	799,084
マネー・マネージメント・ファンド	23,163
信託受益権	800,000
譲渡性預金	1,000,000
非上場株式	3,687,045
満期保有目的の債券	
社債	570,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

＜単位：千円＞

当連結会計年度末（平成20年12月31日現在）				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	995,614	70,000	—	500,000
その他				
投資信託	9,870	—	—	—
合計	1,005,484	70,000	—	500,000

9. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕
(1)取引の内容 該当する取引はありません。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容 該当する取引はありません。
(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理財務グループが行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

(1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕
(1)取引の内容 該当する取引はありません。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容 該当する取引はありません。
(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理財務グループが行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

10. 退職給付関係

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社 5 社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社 CAC オルビス、株式会社 CAC マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社メディカル・エコロジー）は確定給付型の制度として退職一時金制度を、それぞれ設けております。連結子会社の 1 社（株式会社アークシステム）は当連結会計年度において従来の確定給付型の退職一時金制度を廃止し、新たに確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社 1 社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社 5 社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社 CAC オルビス、株式会社 CAC マルハシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社 6 社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 19 年 12 月 31 日現在）

	＜単位：千円＞
(1)退職給付債務	△6,073,520
(2)年金資産	1,535,431
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,538,088
(4)未認識数理計算上の差異	589,358
(5)未認識過去勤務債務	△54,641
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△4,003,372
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△4,003,372

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日）

	＜単位：千円＞
(1)勤務費用	377,939
(2)利息費用	89,998
(3)期待運用収益	△40,218
(4)過去勤務債務の費用処理額	△869
(5)数理計算上の差異の費用処理額	95,243
(6)確定拠出年金制度への掛金要支払額	230,487
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	752,581
(8)厚生年金基金要拠出額	301,741
(9)臨時に支払った割増退職金等	-
(10)退職給付費用(7)+(8)+(9)	1,054,322

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	＜単位：千円＞
(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成 19 年 3 月 31 日現在）	
年金資産の額	414,972,369
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290
差引額	56,968,079
(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成 19 年 3 月分掛金拠出額）	1.18%

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社 5 社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社 CAC オルビス、株式会社 CAC マルハニチロシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ、株式会社 CAC クリニット）は確定給付型の制度として退職一時金制度を、それぞれ設けております。連結子会社の 1 社（株式会社アークシステム）は、確定拠出型企業年金制度を設けております。

また、当社及び連結子会社 1 社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、連結子会社 5 社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社 CAC オルビス、株式会社 CAC マルハニチロシステムズ、株式会社アームシステックス、株式会社アーム）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社 6 社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 20 年 12 月 31 日現在）

	＜単位：千円＞
(1) 退職給付債務	△5,627,718
(2) 年金資産	1,080,776
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△4,546,941
(4) 未認識数理計算上の差異	395,232
(5) 未認識過去勤務債務	△51,824
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△4,203,533
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△4,203,533

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

	＜単位：千円＞
(1) 勤務費用	392,720
(2) 利息費用	94,044
(3) 期待運用収益	△37,304
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△869
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	118,157
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	566,748
(7) 厚生年金基金要拠出額	325,196
(8) 臨時に支払った割増退職金等	—
(9) 退職給付費用(6)+(7)+(8)	891,944

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

<単位：千円>

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）	
年金資産の額	392, 848, 769
年金財政計算上の給付債務の額	406, 325, 318
差引額	△13, 476, 548
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成 20 年 3 月分掛金拠出額）	1. 34%

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1. 7%
(3) 期待運用収益率	2. 5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)

11. ストック・オプション等

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

12. 1株当たり情報

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕
1株当たり純資産額	886円06銭	915円93銭
1株当たり当期純利益金額	55円90銭	91円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,168,591	1,844,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,168,591	1,844,287
期中平均株式数(株)	20,905,809	20,240,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年3月27日開催第42回定時株主総会決議第5回ストック・オプション(株式の数243,000株)

13. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス		16,995	47.8	/	
システム運用管理サービス		14,966	42.1		
BPO/BTOサービス		3,606	10.1		
合計		35,568	100.0		

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		受注高増減	
		受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス		20,457	4,144	/	
システム運用管理サービス		20,251	6,736		
BPO/BTOサービス		5,533	3,238		
合計		46,243	14,118		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス		20,945	47.9	/	
システム運用管理サービス		18,250	41.8		
BPO/BTOサービス		4,506	10.3		
合計		43,701	100.0		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業区分の変更

当年度から、事業の種類別セグメント情報における事業区分を「システム構築サービス」「システム運用管理サービス」「BPO/BTO サービス」の3つに変更いたしました。詳細は24ページ「5.セグメント情報」を参照ください。従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績は次のとおりです。

(1) 生産実績

従来区分による事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別 〔前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	16,870	49.8	17,703	49.8	832	4.9
システム運用管理サービス	17,017	50.2	17,864	50.2	847	5.0
合計	33,888	100.0	35,568	100.0	1,680	5.0

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

従来区分による事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別 〔前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	19,946	4,506	21,964	4,956	2,018	10.1
システム運用管理サービス	20,766	6,719	24,279	9,161	3,512	16.9
合計	40,712	11,226	46,243	14,118	5,531	13.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

従来区分による事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別 〔前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	20,217	49.4	21,864	50.0	1,646	8.1
システム運用管理サービス	20,707	50.6	21,837	50.0	1,130	5.5
合計	40,924	100.0	43,701	100.0	2,776	6.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<参考>業種別売上高

業種別の売上高は次のとおりです。

<単位：百万円>

項目	期別 〔前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	7,654	18.7	6,184	14.2	△1,469	△19.2
信託	4,170	10.2	6,346	14.5	2,175	52.2
医薬	8,611	21.0	9,393	21.5	782	9.1
食品	5,235	12.8	6,181	14.1	945	18.1
製造	3,107	7.6	3,327	7.6	219	7.1
サービス他	12,144	29.7	12,267	28.1	123	1.0
合計	40,924	100.0	43,701	100.0	2,776	6.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

14. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

<単位:千円>

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%			
I. 流動資産							
現金及び預金	3,512,742		3,510,958		△ 1,784		
売掛金	5,808,479		4,674,918		△ 1,133,560		
有価証券	2,699,433		2,599,084		△ 100,348		
商品	29,228		29,228		—		
仕掛品	1,032,515		1,511,426		478,910		
貯蔵品	40,844		51,979		11,134		
前渡金	599		599		—		
前払費用	277,473		426,074		148,601		
繰延税金資産	210,273		297,457		87,183		
短期貸付金	60,286		210,319		150,032		
その他	39,299		183,504		144,205		
貸倒引当金	△ 6,000		△ 5,000		1,000		
流動資産合計	13,705,177	51.8	13,490,552	50.4	△ 214,625		
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	349,206		341,591		△ 7,614		
器具及び備品	45,396		50,880		5,483		
土地	23,364		23,364		—		
有形固定資産合計	417,967	1.6	415,836	1.6	△ 2,131		
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	229,043		610,710		381,667		
その他	23,669		23,480		△ 188		
無形固定資産合計	252,712	0.9	634,190	2.4	381,478		
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	5,575,090		5,219,401		△ 355,689		
関係会社株式	3,556,508		3,549,808		△ 6,700		
出資金	5,100		100		△ 5,000		
長期貸付金	76,032		65,263		△ 10,769		
破産更生債権等	488,063		488,063		—		
長期前払費用	237,110		160,677		△ 76,433		
長期差入保証金	953,651		1,020,276		66,624		
会員権	95,685		95,685		—		
保険積立金	49,782		48,618		△ 1,164		
繰延税金資産	1,556,641		2,050,873		494,232		
その他	22,790		22,790		—		
貸倒引当金	△ 513,673		△ 515,873		△ 2,200		
投資その他の資産合計	12,102,783	45.7	12,205,684	45.6	102,900		
固定資産合計	12,773,464	48.2	13,255,712	49.6	482,247		
資産合計	26,478,641	100.0	26,746,264	100.0	267,622		

<単位:千円>

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
買掛金	2,514,245		2,159,783		△ 354,462
未払金	34,719		2,641		△ 32,078
未払費用	681,036		844,282		163,245
未払法人税等	699,236		926,672		227,435
未払消費税等	216,669		174,335		△ 42,334
前受金	595,346		657,497		62,150
預り金	264,151		255,231		△ 8,920
賞与引当金	226,000		227,000		1,000
その他	69,864		63,069		△ 6,794
流動負債合計	5,301,271	20.0	5,310,513	19.9	9,241
II. 固定負債					
預り保証金	12,180		12,180		—
退職給付引当金	3,461,901		3,710,839		248,938
役員退職慰労引当金	129,651		—		△ 129,651
その他	22,400		83,521		61,121
固定負債合計	3,626,132	13.7	3,806,540	14.2	180,408
負債合計	8,927,403	33.7	9,117,053	34.1	189,650
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	3,702,049	14.0	3,702,049	13.8	—
2. 資本剰余金					
資本準備金	3,953,467		3,953,467		—
資本剰余金合計	3,953,467	14.9	3,953,467	14.8	—
3. 利益剰余金					
利益準備金	79,158		79,158		—
その他利益剰余金					
プログラム等準備金	101,194		63,356		△ 37,838
別途積立金	9,614,000		9,614,000		—
繰越利益剰余金	2,070,858		2,132,855		61,997
利益剰余金合計	11,865,211	44.8	11,889,370	44.5	24,158
4. 自己株式	△ 2,067,048	△ 7.8	△ 1,632,882	△ 6.1	434,165
株主資本合計	17,453,680	65.9	17,912,004	67.0	458,324
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	97,558	0.4	△ 296,827	△ 1.1	△ 394,386
評価・換算差額等合計	97,558	0.4	△ 296,827	△ 1.1	△ 394,386
III. 新株予約権					
新株予約権	—		14,033	0.0	14,033
新株予約権合計	—		14,033	0.0	14,033
純資産合計	17,551,238	66.3	17,629,210	65.9	77,972
負債・純資産合計	26,478,641	100.0	26,746,264	100.0	267,622

(2) 損益計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	前事業年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	31,859,551	100.0	33,036,755	100.0	1,177,203
II. 売 上 原 価	26,151,302	82.1	26,678,307	80.8	527,004
売上総利益	5,708,248	17.9	6,358,447	19.2	650,198
III. 販売費及び一般管理費	3,531,429	11.1	3,798,015	11.4	266,586
営業利益	2,176,819	6.8	2,560,431	7.8	383,612
IV. 営業外収益	389,274	1.2	304,857	0.9	△ 84,417
受取利息	18,908		12,494		△ 6,414
有価証券利息	53,752		30,974		△ 22,778
受取配当金	186,191		196,992		10,801
投資事業組合利益	43,616		—		△ 43,616
保険配当金・解約返戻金	30,196		8,276		△ 21,919
その他	56,609		56,119		△ 490
V. 営業外費用	37,731	0.1	61,987	0.2	24,256
支払利息	1,763		531		△ 1,231
投資事業組合損失	—		22,723		22,723
その他	35,967		38,732		2,764
經常利益	2,528,362	7.9	2,803,301	8.5	274,938
VI. 特別利益	143,145	0.4	49,074	0.1	△ 94,071
投資有価証券売却益	46,846		48,074		1,227
関係会社株式売却益	96,298		—		△ 96,298
その他	—		1,000		1,000
VII. 特別損失	933,234	2.8	293,658	0.9	△ 639,575
関係会社整理損	757,945		—		△ 757,945
事業整理損	115,365		—		△ 115,365
投資有価証券評価損	42,313		249,140		206,827
その他	17,609		44,517		26,908
税引前当期純利益	1,738,273	5.5	2,558,717	7.7	820,443
法人税、住民税及び事業税	837,807	2.7	1,276,463	3.9	438,655
法人税等調整額	△ 53,765	△ 0.2	△ 310,844	△ 1.0	△ 257,079
当 期 純 利 益	954,231	3.0	1,593,097	4.8	638,866

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

<単位:千円>

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	△ 1,613,391	17,098,045	281,165	17,379,211	
事業年度中の変動額											
新株の発行	105,391	105,391						210,783		210,783	
剰余金の配当						△ 355,721		△ 355,721		△ 355,721	
当期純利益						954,231		954,231		954,231	
自己株式の取得							△ 453,657	△ 453,657		△ 453,657	
プログラム等準備金の取崩				△ 40,150		40,150		-		-	
別途積立金の積立					800,000	△ 800,000		-		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-	△ 183,607	△ 183,607	
事業年度中の変動額合計	105,391	105,391	-	△ 40,150	800,000	△ 161,340	△ 453,657	355,634	△ 183,607	172,026	
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,953,467	79,158	101,194	9,614,000	2,070,858	△ 2,067,048	17,453,680	97,558	17,551,238	

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

<単位:千円>

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年12月31日 残高	3,702,049	3,953,467	79,158	101,194	9,614,000	2,070,858	△ 2,067,048	17,453,680	97,558	-	17,551,238	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△ 505,938		△ 505,938			△ 505,938	
当期純利益						1,593,097		1,593,097			1,593,097	
自己株式の取得							△ 628,834	△ 628,834			△ 628,834	
自己株式の消却						△ 1,063,000	1,063,000	-				
プログラム等準備金の取崩				△ 37,838		37,838		-			-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								-	△ 394,386	14,033	△ 380,352	
事業年度中の変動額合計				△ 37,838		61,997	434,165	458,324	△ 394,386	14,033	77,971	
平成20年12月31日 残高	3,702,049	3,953,467	79,158	63,356	9,614,000	2,132,855	△ 1,632,882	17,912,004	△ 296,827	14,033	17,629,210	

重要な会計方針

	第43期 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の 5%相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 ・ソフトウェア以外 定額法によっております。 	建物	10～20年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～20年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						

	第43期 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末における要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 3 月 27 日開催の株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時の要支給額を打切り支給することを決議しました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、制度廃止時における役員退職慰労引当金残高のうち当期末における未支給額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 42 期 (平成 19 年 12 月 31 日 現在)	第 43 期 (平成 20 年 12 月 31 日 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 319,655 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 388,196 千円
2. 保証債務 2,342 千円	2. 保証債務 878,791 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,384,500	559,344	—	1,943,844

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得 559,300 株および単元未満株式の買取による取得 44 株であります。

当事業会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

<単位:株>

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,943,844	600,038	△1,000,000	1,543,882

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による取得 600,000 株および単元未満株式の買取による取得 38 株、減少の内訳は自己株式の消却 1,000,000 株であります。

(リース取引関係)

第 42 期 〔自 平成 19 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 12 月 31 日〕				第 43 期 〔自 平成 20 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 12 月 31 日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	728,444	529,944	198,499	機械及び装置	55,000	51,333	3,666
器具及び備品	1,705,226	865,050	840,175	器具及び備品	1,006,584	539,761	466,823
ソフトウェア	430,334	298,229	132,104	ソフトウェア	148,042	80,342	67,699
合計	2,864,004	1,693,224	1,170,780	合計	1,209,627	671,436	538,190
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
562,392 千円				245,970 千円			
1 年超				1 年超			
647,702 千円				312,577 千円			
合計				合計			
1,210,094 千円				558,547 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
642,252 千円				469,733 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
602,162 千円				440,165 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
40,174 千円				26,947 千円			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法				(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成 20 年 1 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第 43 期 〔 自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日 〕																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,509,940 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">219,315 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">203,640 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,596 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,633 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,366 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">89,898 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">82,349 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,748 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;"><u>174,631 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,712,120 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△320,324 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,391,796 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;"><u>△43,465 千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,465 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,348,331 千円</u></p>	退職給付引当金繰入額	1,509,940 千円	関係会社株式評価損	219,315 千円	投資有価証券評価差額	203,640 千円	投資有価証券評価損	158,596 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	102,633 千円	賞与引当金繰入額	92,366 千円	仕掛品評価損	89,898 千円	未払事業税否認額	82,349 千円	ソフトウェア償却限度超過額	78,748 千円	その他	<u>174,631 千円</u>	繰延税金資産 小計	2,712,120 千円	評価性引当額	<u>△320,324 千円</u>	繰延税金資産 合計	2,391,796 千円	プログラム等準備金	<u>△43,465 千円</u>	繰延税金負債 合計	<u>△43,465 千円</u>
退職給付引当金繰入額	1,509,940 千円																														
関係会社株式評価損	219,315 千円																														
投資有価証券評価差額	203,640 千円																														
投資有価証券評価損	158,596 千円																														
貸倒引当金繰入限度超過額	102,633 千円																														
賞与引当金繰入額	92,366 千円																														
仕掛品評価損	89,898 千円																														
未払事業税否認額	82,349 千円																														
ソフトウェア償却限度超過額	78,748 千円																														
その他	<u>174,631 千円</u>																														
繰延税金資産 小計	2,712,120 千円																														
評価性引当額	<u>△320,324 千円</u>																														
繰延税金資産 合計	2,391,796 千円																														
プログラム等準備金	<u>△43,465 千円</u>																														
繰延税金負債 合計	<u>△43,465 千円</u>																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。																														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

15. 役員の変動（平成 21 年 3 月 26 日付）

平成 21 年 3 月 26 日開催の第 43 回定時株主総会、およびその後の取締役会決議により、次の通り、役員の変動を行う予定であります。

（1）新任予定監査役候補

監査役 木野戸 裕 （現 執行役員）

監査役 大澤 敏男

* 大澤氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たす監査役候補です。

（2）退任予定監査役

監査役 榛葉 順一

監査役 佐々木 典夫

* 佐々木氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の要件を満たす監査役です。

以上